

2009年8月7日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ECBの量的緩和拡大にサプライズ

英イングランド銀行（BOE）は、金融政策委員会で政策金利を0.5%に据え置くとともに、資産買取枠を500億ポンド増額し、資産買取枠の上限を1250億ポンドから1750億へ引き上げることを決定しました。市場では増額はないとの見方が大勢を占めていたことから、市場にとってはサプライズとなり、英ポンドが急落し、英国債券は大幅高となりました。英ポンドは株価上昇が始まった3月以降、リスク回避の動きが弱まり、対ドルで20%以上上昇し、水曜日には10ヶ月ぶりの高値を付けていました。今回の決定には、英国景気後退が想定以上に深刻であるとの慎重な見方が背景にあります。英国株式市場では、ECBの買取枠拡大や予想を上回る好決算を受けて金融株が相場上昇を牽引し、英FTSE100指数は上昇し、年初来高値を更新しました。一方、米国株式市場は予想を上回る経済指標が発表されたものの、米小売売上高の減少が嫌気されたほか、雇用統計を控えて利益確定売りに押されて続落しました。週間の失業保険継続受給者数は631万人と前週より6.9万人増加し、市場予想（629万人）を上回りました。一方、新規失業保険申請件数は55.0万件と前週比で3.8万件減少し、市場予想（58.0万件）を下回りました。雇用環境は緩やかながらも改善傾向となっています。7月の米小売チェーン既存店売上高は前年同月比▲5.0%と前月の▲5.1%に続きマイナスとなりました。消費動向は依然として厳しく、個人消費の落ち込みが景気回復の足を引っ張りかねないとして、株式市場には売りが広がりました。

大引けにかけて急速に切り返す

昨日の上昇を牽引した輸出関連株が反落してスタートしました。前引け前に、中国建設銀行が下期の新規融資を上期（7085億元）より70%減の約2000億元に減らす方針を示したと報じられ、急速に円高が進み、日経平均株価は前日比で100円以上下落しました。この報道後に始まった中国株は軟調な展開で、下げ幅を拡大していきました。日本の株式相場も中国株下落に合わせるように後場は一段と軟調な地合いとなり、一時前日比で140円程度下落しました。しかし、14時頃から先物主導で買いが入り、それが裁定買いを誘い、前日比プラス圏まで急速に切り返し、本日の高値引けとなりました。結局、日経平均株価は前日終値を小幅ながら上回り、年初来高値を連日で更新しました。ただし、TOPIXは主力株が軟調だったことから反落となっています。本日も中国株が下落基調の中、日本株は堅調でしたが、大引けにかけての上昇は先物主導によるもので、昨日と同様の外資系証券経由での買い越しが目立っていました。

本日は中国株の投資信託が設定され、募集上限に近い199億円が集まりました。中国株関連の投資信託は今年の春にも人気を集めて話題となりましたが、個人投資家は新興国株式に引き続き強い関心を持つと同時に、投資意欲の回復も感じます。一方、外国人投資家は、7月の最終週に日本株市場で現物と先物合わせて6200億円程度、買い越ししました。買い越し金額は今年最大です。現物株については3週連続で買い越しており、その間の買い越し金額は9000億円強となっています。ただし、今週は早くも外国人投資家は売り優勢との声の一部で聞かれました。買い越しが継続するかどうかは米景気回復動向によるところも大きく、今晚の米雇用統計に注目が集まっています。市場予想を上回る好内容であれば、上値を試す展開も予想されます。

以上